

平成24年度内閣官房・内閣府本府調達改善計画の年度末自己評価結果について

計画に盛り込まれた主な事項	取り組み結果
<p>1. 公共サービス改革プログラムで提言された取り組み等</p> <p>◆競り下げ(2.5千万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各府省が利用する競り下げシステムの共同調達手続きを実施 高額案件を中心に23年度と同等(11件)以上の競り下げを実施 1回目の札入れ価格から競り下げシステム手数料を引いた額との比較で20%以上の削減 <p>◆共同調達</p> <ul style="list-style-type: none"> 23年度(3件)の3倍以上を幹事官庁として実施 <p>◆その他の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> カード決済(水道料金) 旅費の効率化 ネットオークション 	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達によるスケールメリットの活用および各省の事務負担を軽減 15件の競り下げを実施 1回目の札入れ価格から競り下げシステム手数料を引いた額との比較で平均$\Delta 19.7\%$($\Delta 7$百万円)を削減 16件の共同調達を幹事官庁として実施 カード決済(水道料金)は23年度に引き続き実施 12部局において旅費のアウトソーシングを実施 不用となったフィルムカメラ等4件のネットオークションを実施
<p>2. 主要経費における調達の見直し</p> <p>◆特殊かつ専門性が高い2経費(宇宙関係経費、遺棄化学関係経費)(458億円)</p> <p>◆政府広報経費(18億円)</p> <p>◆防災関係経費(17億円)</p> <p>◆勲章製造等関係経費(13億円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民間コンサルタント会社や外部有識者委員会の意見を活用し経費を削減($\Delta 11$億7千万円) テレビスポットや新聞広告等を企画競争から一般競争入札へ移行し大幅に経費を削減($\Delta 2$億4千万円) 1社応札の改善に対応 公募方式を活用し競争性を確保($\Delta 3$千万円)
<p>3. 庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し(7億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期刊行物、新聞雑誌や各種事務用品 クリッピング、速記、配送等の役務契約 電気供給契約、入退館システム保守等の特殊契約 	<ul style="list-style-type: none"> 購入部数の見直し($\Delta 8$千万円) 各調達について共同調達のスケールメリットの活用、仕様書の見直し、価格交渉等により経費の削減
<p>4. 随意契約・一者応札の見直し</p> <p>◆随意契約(112件、58億円)</p> <p>◆一者応札(123件、44億円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「随意契約における価格交渉・検討チーム」を設置し価格交渉を積極的に推進(90件$\Delta 4$億3千万円) 随意契約審査委員会における随意契約の見積額の精査 公告期間の延長や調達案件の事前公表 受注条件、参加条件の緩和 一者応札案件の事後アンケート調査を実施し結果を分析のうえ25年度調達案件に反映
<p>5. その他の取り組み</p> <p>◆調達等の専門家の要請・外部専門家の活用(6億円)</p> <p>◆調達情報の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> 調達アドバイザーによる助言→民間におけるコスト削減手法の活用(13件$\Delta 1$億2百万円) CIO補佐官による助言→仕様書等の審査によるシステム構成のスリム化 調達情報のアクセシビリティの向上、調達案件の定期的な事前公表を実施

※()内は取り組みの対象金額